

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期第2四半期 連結累計期間	第23期第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	2,358,785	1,663,977	4,372,039
経常利益 (千円)	752,833	815,122	1,341,070
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	667,008	619,011	1,203,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	667,008	619,011	1,203,664
純資産額 (千円)	3,115,515	6,267,532	3,652,171
総資産額 (千円)	5,538,698	8,463,048	6,415,624
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.14	0.66	1.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.50	0.22	0.90
自己資本比率 (%)	56.1	74.0	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,112,314	649,097	826,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,695	532,467	547,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	747,153	1,358,620	641,180
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,370,270	2,189,226	947,235

回次	第22期第2四半期 連結会計期間	第23期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.11	0.11

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、再生可能エネルギー関連事業を主たる目的として事業を行う株式会社TTSエナジーを連結の範囲に加えたことにより、事業セグメントの見直しを行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の政策動向に伴う影響や、中国及びその他新興国経済の成長鈍化懸念や中東・東アジアにおける地政学的リスク等の影響により、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いてはいるものの、当社グループが新たに手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等の再生可能エネルギー関連投資については、低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、大きなビジネスチャンスとなっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,663百万円(前年同期比29.5%減)、営業利益は898百万円(前年同期比20.7%増)、経常利益は815百万円(前年同期比8.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は619百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、共同事業形式等による事業用不動産の引渡し等を行った結果、売上高は626百万円(前年同期比926.5%増)、営業利益は270百万円(前年同期は、0百万円の営業利益)となりました。

(再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、共同事業先と手掛けております太陽光発電所等の流動化プロジェクトの売上等を計上した結果、売上高は943百万円(前年同期比58.9%減)、営業利益は876百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、リノベーション事業における中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は94百万円(前年同期は、0百万円の売上)、営業損失は11百万円(前年同期は、13百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,047百万円増加し、8,463百万円となりました。

これは、主に再生可能エネルギー関連投資事業における太陽光発電所の流動化プロジェクトに関する共同事業出資金等が増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、2,195百万円となりました。

これは、主に短期借入金の弁済により、有利子負債が減少したことによるものであります。

それらの結果に加え、新株予約権の行使等により当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,615百万円増加し、6,267百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,241百万円増加し、2,189百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、649百万円となりました。これは主に、新規案件への投資に伴いたな卸資産にかかる支出が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、532百万円となりました。これは主に定期預金の解約及び短期貸付金の回収等により現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1,358百万円となりました。これは主に新株予約権の行使に伴い現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,481,146,000
A種種類株式	2,750,000
計	1,483,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,440,974,000	1,440,974,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。(注1)
A種種類株式	2,750,000	2,750,000	非上場	単元株式数は100株(注2)
計	1,443,724,000	1,443,724,000	-	-

(注)1. 普通株式のうち、66,756千株については、債権(金銭債権1,695,992千円)の現物出資(デット・エクイ
ティ・スワップ)により発行されたものであります。

2. A種種類株式の内容は次のとおりであります。

無配当

当社は、A種種類株式の株主(以下、「A種種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者
に対し、金銭を配当財産とする剰余金の配当を行わない。

無議決権

A種種類株主は、株主総会において議決権を行使することができる事項はない。

取得請求権

A種種類株主は、いつでも法令に従い、当社に対して、A種種類株式1個あたり普通株式100個の交付と引
換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

種類株主総会の決議

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合において、法令に別段の定めがある場合を
除くほか、A種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

併合又は分割、無償割当等

. 当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、A種種類株式を併合又は分割しない。

. 当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、A種種類株主に対して、会社法第202条第1項に定め
る募集株式の割当てを受ける権利、及び会社法第241条第1項に定める募集新株予約権の割当てを受
ける権利を与えず、また、株式無償割当て及び新株予約権無償割当てを行わない。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年10月1日からこの四半期報告書提出日までのA種種類株式の取得請
求権の行使及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日(注)1	550,000,000	1,443,724,000	828,300	8,616,192	828,300	8,380,912

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
松谷 昌樹	神奈川県横浜市神奈川区	320,000,000	22.16
株式会社ランドコーポレーション	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-11	160,000,000	11.08
渡壁 謙二	神奈川県横浜市西区	76,744,400	5.32
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	21,929,400	1.52
岡 秀朋	三重県津市	20,433,000	1.42
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,012,400	0.97
今給黎 孝	東京都中央区	12,874,300	0.89
吉福 優	東京都港区	12,500,000	0.87
四元 秀一	大阪府大阪市鶴見区	12,000,000	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,417,500	0.72
計		660,911,000	45.78

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合(%)
松谷 昌樹	神奈川県横浜市神奈川区	3,200,000	22.21
株式会社ランドコーポレーション	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-11	1,600,000	11.11
渡壁 謙二	神奈川県横浜市西区	767,444	5.33
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	219,294	1.52
岡 秀朋	三重県津市	204,330	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	140,124	0.97
今給黎 孝	東京都中央区	128,743	0.89
吉福 優	東京都港区	125,000	0.87
四元 秀一	大阪府大阪市鶴見区	120,000	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	104,175	0.72
計	-	6,609,110	45.87

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 2,750,000	-	(注)1、2
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,900	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,440,722,100	14,407,221	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	1,443,724,000	-	-
総株主の議決権	-	14,407,221	-

- (注)1. A種種類株式の内容については、「1 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。
2. 無議決権株式には、自己保有のA種種類株式2,750,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸 二丁目8番29号	247,900	-	247,900	0.02
計	-	247,900	-	247,900	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,235	2,189,226
販売用不動産	52,696	164,620
仕掛販売用不動産	216,968	353,110
共同事業出資金	2,901,683	3,954,910
共同事業立替金	1,515,710	1,451,212
その他	662,209	312,394
貸倒引当金	4,223	4,223
流動資産合計	6,372,281	8,421,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	3,457	3,727
建物及び構築物(純額)	3,554	3,284
その他	21,962	23,157
減価償却累計額	20,954	21,653
その他(純額)	1,007	1,503
有形固定資産合計	4,561	4,787
無形固定資産	1,338	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	13,449	13,470
長期貸付金	34,413	33,864
その他	53,454	52,454
貸倒引当金	63,873	63,873
投資その他の資産合計	37,443	35,915
固定資産合計	43,343	41,796
資産合計	6,415,624	8,463,048
負債の部		
流動負債		
短期借入金	902,000	348,700
1年内返済予定の長期借入金	874,551	874,551
未払費用	255,430	260,254
未払法人税等	278,590	314,475
引当金	4,303	6,236
その他	448,577	391,297
流動負債合計	2,763,453	2,195,515
負債合計	2,763,453	2,195,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,614,702	8,616,192
資本剰余金	7,379,422	8,380,912
利益剰余金	10,910,089	10,291,077
自己株式	440,204	440,204
株主資本合計	3,643,831	6,265,822
新株予約権	8,340	1,710
純資産合計	3,652,171	6,267,532
負債純資産合計	6,415,624	8,463,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	2,358,785	1,663,977
売上原価	1,373,471	428,692
売上総利益	985,314	1,235,284
販売費及び一般管理費	1 241,022	1 337,192
営業利益	744,291	898,092
営業外収益		
受取利息	1,251	5,733
受取手数料	11,827	11,827
償却債権取立益	9,999	-
その他	12,662	3,660
営業外収益合計	35,741	21,221
営業外費用		
支払利息	15,205	18,566
株式交付費	9,846	83,079
その他	2,148	2,544
営業外費用合計	27,200	104,190
経常利益	752,833	815,122
税金等調整前四半期純利益	752,833	815,122
法人税、住民税及び事業税	85,824	196,111
法人税等合計	85,824	196,111
四半期純利益	667,008	619,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	667,008	619,011

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	667,008	619,011
四半期包括利益	667,008	619,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,008	619,011
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	752,833	815,122
減価償却費	975	1,213
のれん償却額	-	1,441
株式交付費	9,846	83,079
支払利息	15,205	18,566
たな卸資産の増減額(は増加)	917,912	1,301,295
前渡金の増減額(は増加)	750,000	-
共同事業立替金の増減額(は増加)	78,671	64,498
共同事業預り金の増減額(は減少)	450,000	-
その他	16,174	180,262
小計	1,276,554	497,636
利息及び配当金の受取額	139	415
利息の支払額	3,382	14,426
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	167,482	137,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,314	649,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110,000	80,000
短期貸付金の純増減額(は増加)	58,000	452,763
その他	2,695	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,695	532,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	640,000	553,300
株式の発行による収入	230,153	1,911,920
長期借入れによる収入	17,000	-
長期借入金の返済による支出	140,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	747,153	1,358,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,465	1,241,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,736	947,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,370,270	2,189,226

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社TTSエナジーの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

株式会社ネクサスケアの施設賃料(1施設 月額4,905千円)について、債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
支払手数料	66,642千円	127,429千円

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

当社が営む事業セグメント(不動産投資事業、再生可能エネルギー関連投資事業、その他事業)においては、通常の営業形態として引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、EVO FUNDより第9回新株予約権の一部行使が行われております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、資本金及び資本準備金がそれぞれ120,480千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,614,702千円、資本剰余金が7,379,422千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第9回新株予約権及び第10回新株予約権の一部行使が行われております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,001,490千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,616,192千円、資本剰余金が8,380,912千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,009	2,297,128	648	2,358,785	-	2,358,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,009	2,297,128	648	2,358,785	-	2,358,785
セグメント利益又は損 失()	986	970,247	13,101	958,132	213,840	744,291

(注)1 「その他」の区分は、リノベーション事業及びその他不動産関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれて
おります。

3 セグメント利益又は損失()と四半期連結損益計算書の営業利益は、一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	626,263	943,187	94,527	1,663,977	-	1,663,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	626,263	943,187	94,527	1,663,977	-	1,663,977
セグメント利益又は損 失()	270,289	876,648	11,975	1,134,961	236,869	898,092

(注)1 「その他」の区分は、リノベーション事業及びその他不動産関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれて
おります。

3 セグメント利益又は損失()と四半期連結損益計算書の営業利益は、一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、再生可能エネルギー関連事業を主たる目的として営業する株式会社TTSエナ
ジーの全株式を取得したことにより、従来不動産事業の単一セグメントとして開示していた報告セグメントを
「不動産投資」、「再生可能エネルギー関連投資」、「その他」の3つに事業区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分
に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円14銭	0円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	667,008	619,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	667,008	619,011
普通株式の期中平均株式数(株)	584,889,046	938,986,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円50銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	325,637
(うち子会社の発行する潜在株式に係 る影響額)(千円)	(-)	(325,637)
普通株式増加数(株)	756,581,697	419,549,089
(うちA種種類株式)(株)	(128,010,869)	(-)
(うち新株予約権)(株)	(628,570,828)	(419,549,089)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

株 式 会 社 ラ ン ド
取 締 役 会 御 中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 山 和 彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 野 井 俊 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。